WEIGHT DETECTOR

Patent Number:

JP1059132

JP-A-64-59132

Publication date:

1989-03-06

Inventor(s):

INOUE MASANOBU; others: 01

Applicant(s):

MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

Requested Patent:

□ JP1059132

Application Number: JP19870216917 19870831

Priority Number(s):

IPC Classification:

G01L1/20; G01G3/00

EC Classification:

Equivalents:

JP1935242C, JP6063875B

Abstract

PURPOSE:To achieve a higher reproducibility, by employing electrostatic capacitance type pressure sensors as opposed to each other with a fine gap of a diaphragm comprising two alumina sinters having a capacitance electrode on the surface thereof.

CONSTITUTION: This apparatus is made up of electrostatic capacitance type pressure sensors which each comprise a substrate 8 comprising alumina sinters as opposed to each other at a specified interval, a diaphragm 7, a capacitance electrode 11 formed on an opposed surface, a glass seal 9 to connect the substrate 8 and the diaphragm 7 on the circumference of the capacitance electrode, a load transmitting means to transmit a point load to the sensor and a sensor carrying section 20 to carry the sensor. The surface of a sensor carrying section 20 is masked leaving a part right below a pressure sensitive portion of the substrate 8, and then, a fine gap is formed under the pressure sensitive part to perform an etching processing of the carrying section 20. Thus, a load is applied accurately on a part to be measured through a load transmitting means only from the side 7 of the diaphragm without working on the sensor from the side of the substrate, thereby making reproducibility very excellent free from variations in characteristics.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

卵日本国特許庁(IP)

① 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭64-59132

@Int_Cl_4

識別記号

广内物理番号

匈公開 昭和64年(1989)3月6日

G 01 L G 01 G 1/20 3/00 7409-2F A-7408-2F

発明の数 1 (全5頁) 審査請求 未請求

図発明の名称 重量検出装置

②特 阴耳 昭62-216917

願 昭62(1987)8月31日 22日

上 明 者 井 ②発

Œ 信 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社内

明 者 ⑦発

赦

大阪府門真市大字門真1006番地

松下電器產業株式会社内

の出 頭 人 原

大阪府門真市大字門真1006番地

松下電器産業株式会社 敏 男 1910 理 弁理士 中尾

外1名

蚏

1、発明の名称

肃散檢出裝置

2、特許請求の範囲

アルミナの焼結体からなる基板と、アルミナ焼 結体の薄板からなり前配基板と所定間隔で対向す るダイアフラムと、前記基板と前記ダイアフラム の対向する表面に形成された容量電極と、前記容 **量電極の外層部で前記ダイアフラムと前記基板と** を結合するガラススペーサとからなり、前記ダイ アフラム表面の圧力によって静電容量が変化する 静電容量検出型の圧力センサーと、前記圧力セン サーを設置するセンサー設置部と、前記ダイアフ ラムの前記電極中心付近に収置され前記圧力セン サーに外部から荷重を伝達する荷重伝達手段とか らなり、前配センサー製蔵部は表面がエッチング 処理されており秤量範囲内における重量検出時に は前記圧力センサーの感圧部とは微小な空隙を置 いて接触せず、その空隙を充填剤で密閉する構成 とした重量検出装置。

3、発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明の重量検出装置は、物の重量を計測する 秤の分野、あるいは物の重量を検出しその重量情 報を利用して機能や性能を向上させる目的の重量 検出機能応用機器に関するものである。たとえば 重量情報を有効に利用するものとして電子レンジ がある。電子レンジでは食品の重量を計測しそれ に応じた最適の加熱時間、加熱出力、加熱バター ン等を自動決定して調理性能を向上させるという 応用がなされている。

従来の技術

重量を検出して、加熱を制御する重量検出機能 を備えた電子レンジはすでに公知である。電子レ ンジの場合、一般の秤のように計削器としての扱 いは期待できない。したがって、過大荷重や衝撃 荷頂などについては非常に過酷な条件となり、そ れに備えた機械的強度を設計上確保する必要があ る。第6図は電子レンジへの搭載の一例として考 案された従来の重量検出装置である。(特公昭

6 2 - 5 9 3 8 2 号公報) 1 は食品かよびその骸 **限受け皿を支持しモーター4によって回転駆動す** る支持回転舶で軸受け17、軸受け18によって 適度のクリアランスをもって鉛直方向に移動自在 に支持されている。支持回転舶1のスラスト方向 に伝達される被測定物の荷重は荷重伝達手段2に よってダイアフラムァに一定加圧而積で伝達され る。3は荷重伝達手段2が支持回転輸1と直接接 敏 し際牦ナるのを避けるための板ばねであり伝達 骨を減衰させないよりに欲閉な弾性をもっている。 第3図に荷重検出手段16の断面図、第4図はそ の構成図を示す。7はTルミナ焼結体でできたダ イアフラム、8はアルミナ焼結体でできた蕎板で ありそれぞれはガラスシール9によって結合され 数十ミクロンという微小ギャップで対向している。 それぞれのアルミナ板の対向する表面には金,白 金等の貴金属からなる電磁5が印刷,焼成されコ ンデンサーを形成している。貫量の検出原理は、 荷重伝達手段2で伝達された荷重によってダイア フラムてがたわみギャップに依存して静電容量が

これを制限するためセンサーベッドのくりぬき部分の深さを数十ミクロンに加工することは僅めて 困躁であった。たとえば、センサーベッドのを板 金で構成した場合、段押しの精度はせいぜい百ミ クロンオーダーであり数十ミクロンは到底不可能 である。

本発明はこのような従来の問題を解決するものであり、簡単な構成でダイアフラム、および基板の変移を制吸し過大荷重や衝撃荷重に対しても破 壊しない優れた重量検出装置を提供するものである。

問題点を解決するための手段

本発明の重量検出装置は、所定間隔で対向する アルミナの焼結体からなる基板と、ダイアフラム と、対向する面に形成された容量電極と、蒸板と ダイアフラムを容量電極の外周部で結合するカラ スシールとからなる静電容量型圧力センサーと、 この静電容量型圧力センサーに点荷重を伝送する 荷重伝送手段と、この静電容量型圧力センサーを 敬假するセンサー機管部とからなる重量検出装置 変化するものである。静電容量はリード線11によって外部回路にとりだし、信号処理、確質を施して重量を計算する。さらに荷頂検出手段16を報復するためのセンサーベッド8の構造は総置合物から基板8に荷置が加わり特性が変化するのを的がでためガラスシール9より内部の底圧部をりいている。これにより、ダイアフラム7側から極いている。これにより、ダイアフラム7側からの荷置だけを正確に検出することができる。第6回に戻り、センサーベッド8はセンサー東り付け気的にシールドするためセンサーカバー19で優っている。

発明が解決しようとする問題点

ところが、このような重量検出装置においては 退大荷重あるいは衝撃荷度が荷重検出手段18に 加わった場合、ダイアフラムでがたわみ、落板8 に当たる。しかし装板8はセンサーペッド6の構 違上うけがなく無制限にたわみ破壊に到ってしま うという問題があった。アルミナのダイアフラム の破壊たわみ量はせいぜい数十ミクロンであり、

において、このセンサー競置部は表面がエッチングされており、秤量範囲内ではこの圧力センサーの底圧部と微小な空隙を置いて接触せず、その空隙を充塡剤で密封する構成としたものである。

作用

基板の舷圧部分の頂下にあたる部分を残してセンサー戦置部の表面をマスキングした後、センサー 戦電部をエッチング処理するため、底圧部の下に微小な空隙ができる。したがって、 基板側から 荷重がセンサーに加わることがなく、正確にダイヤフラム側のみから荷重伝達手段を通じて被測定物の荷重が加わり、特性のパラツキもなく再現性も非常に優れている。しかも過大を荷重やが加えられた場合、底圧部の下の空隙が微小をため、基板が異常にたわもうとしても、空隙の距離だけしかたわまず、基板が破壊しにくくなる。

また、この空隙を充塡剤で密閉するという簡単 な方法で悲板の異常たわみが更に規制され基板の 破線が凝滅し、耐衝撃性が著しく向上する。

突施 例

以下、本発明の食品検出装置を図面を参照して 説明する。第2図において1は被削定物、および その城置台を支持する支持回転軸、4は支持回転 帕を回転駆動するモーターで電源周期に同期する 同期モーターであり、歯車12,歯車13という 複数の歯車を用いて低速度、高トルク化をはかっ ている。支持回転軸1は軸受け17,軸受け18 によって適度のクリアランスをもって鉛度方向に 移動自在に保持されている。16は軸止めピンで 支持回転軸1の脱落を防止している。3は支持回 伝軸をりける板パネであり、荷重伝達手段2が回 転駆動する支持回転軸 1 と直接接触し摩耗するの を防ぐものでダイアフラムでより充分小さい弾性 とし、秤量特性に対しては無視できるものとする。 2は荷重伝達手段で支持回転軸1からの荷重を荷 直検出手段18に伝達するためのもので、ダイア フラムてとの接触面積で規定される点荷重を伝達 する機能をもっている。20は荷重検出手段16 を怠慢するセンサー穀糧部20であり、荷重検出 手段18底部の感圧部に位置する領域はエッチン

しかし、本実施例の場合、ダイアフラムでの底部底圧部分の平面度にも限界があり、ダイヤルゲージ法にて5 μ=程度のたわみが常時存在した。そのためエッチングによる腐食梁さを5 μ=以上にする必要があり、基板 B やダイアフラムでの弾性限界値によっては 5 μ=のたわみでは破壊し易

グ処理により1Ο μm ほど腐食されている。21 は荷重検出手段16の感圧部とセンサー収置部20 との間の空隙を埋めて密閉する充塡剤密閉部分で ある。10はセンサー轍雌部20をマウントする センサー取付け金具10である。19は荷重検出 手段を覧気的にシールドするためのセンサーカバ - である荷重検出手段16の静電容量はリード線 11尺よって外部回路に取り出される。支持回転 帕1は帕受け17、軸受け18によって鉛直方向 に保持され荷重は鉛直方向に伝達されるが、軸と 帕受け部のクリアランスのため実際には支持回転 帕1は傾き被測定物の敬遺位置による誤差が発生 する。また、その他にも軸受け17,軸受け1 と支持回転伽1の厳擦等の荷重伝達損失があるた め、モーター4で支持回転触1を回転駆動しなが ら一定期間荷重検出手段16からの出力を積分平 均してより正確な重量を検出する。理想的にはち ょうど支持回転軸1が一回転する期間積分平均す ることが望ましい。

第1図は荷重伝遠手段2を介した荷重がダイア

いものも確認された。しかし、ダイアフラムでの 底部感圧部分とセンサー収置部20との空隙に接 着剤の一種であるシリコンゴム充填剤21を注入 することによってこの問題は解決した。

液状のシリコンゴムは感圧部に不要な応力を加 えることなく空跡に広がり密閉状態を作り出し、 硬化後のシリコンゴムはゴム弾性体として200 Cの高温から-50℃の低温まで安定した性質を 保ち、ダイアフラムでの異常たわみを規制しなが **ら弾性体としての衝撃吸収性をも発揮した。この** ようにすれば、第2図に示すように、荷重検出手 段18をセンサー散置部20亿骸置した際、エッ チングの腐食による微小なギャップをシリコンゴ ム充塡剤21で密閉することによって重量測定時 には悲板8側から圧力が加わるということは全く 発生せず、極めて正確に被測定物からの荷重のみ を測定できる。また、過大荷重、衝撃荷重が加わ っても、茲板Bおよびダイアフラムてのたわみ量 はセンサー散置部20のエッチング深さとシリコ ンゴム充填剤21で規制されるためたわみすぎて 破壊するという従来の問題は全く発生しなくなり、 機械的強度は落しく向上する。

発明の効果

以上のように本発明の重量検出装置は、表面に 容量電極を持つ2枚のアルミナ焼結体からなるダ イアフラムを微小ギャップで対向させてなる静電 容量型圧力センサーを用いるものである。

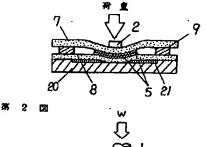
特に本発明は電子レンジへのアプリケーション で代表されるような過酷な機械的使用条件にも充 分耐え、しかも優れた秤量特性をも備えることができ、簡単を構造で耐衝撃性にも優れた実用上極めて有利を重量検出装置を供給するものである。
4、図面の簡単を説明

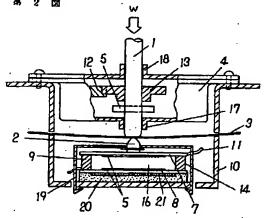
第1図は本発明の一実施例における重量検出装置にもちいる静電容量型圧力センサーの断面図、第2図はその要部断面図、第3図は従来の重量検出装置にもちいた静電容量型圧力センサーの断面図、第4図は従来の荷重検出手段の分解斜視図、第6図は従来の重量検出装置の要部断面図である。

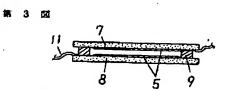
2……荷重伝達手段、6……電極、7……ダイ アフラム、8……基板、8……ガラスシール、10 ……センサ取り付け金具、14……表面コート、16 ……荷重検出手段、20……センサー軟置部、21 ……シリコンゴム充填剤。

代理人の氏名 弁理士 中 屠 敏 男 ほか1名

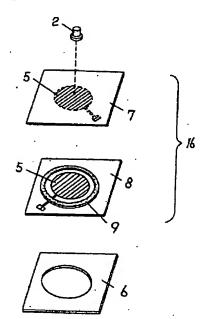
k i Rzt







第 4 図



第 5 図

